

「第3回富県宮城推進会議幹事会」 会議録要旨

日 時：平成19年11月16日（金） 午前10時から正午まで
場 所：宮城県行政庁舎4階 特別会議室
出席団体：資料名簿のとおり

1 開 会（司会：宮城県経済商工観光部富県宮城推進室 千葉総括）

（新幹事として、「社団法人東北ニュービジネス協議会 木村 富雄」，「仙台商工会議所 理事・事務局長 佐藤 盛雄」両氏を紹介）

2 あいさつ（東北大学 渡邊副学長（幹事長））

- 9月6日に開催した第2回幹事会で、県から「みやぎ発展税」の説明を受けたが、先の9月定例県議会において「みやぎ発展税」を導入するための条例が可決された。
- 既に先週の第2回富県宮城推進会議で、出席団体から様々な御意見が出ているが、本日はこれを受け、幹事の皆様に改めて御意見や、具体的な取組案などについて御意見を頂き、意見交換を進めたい。
- また、前回の幹事会において、団体間で協働化できる取組について、「人材育成」と「観光」分野にテーマを絞り、今後具体的な議論をすることにしてはいたが、本日はこの件についても議論していきたい。

3 報告事項（宮城県 若生経済商工観光部長（副幹事長），加藤富県宮城推進室長）

- 「みやぎ発展税」の導入を9月議会で認めて頂いたが、「みやぎ発展税」を財源とした使途については、皆様を始め、県民各界各層の御意見を頂きながらまとめていきたいと考えている。
 - 先週の第2回推進会議でも様々な御意見を頂いているが、本日は改めて皆様から言い足りなかった点や、具体的な取組案などについて御提案を頂きたい。
 - また、前回の幹事会で各団体から様々な取組の御紹介があり、その中で大きく分けて「人材育成」や「観光」について深掘りさせて頂くことになっている。そのほかにもテーマがあれば、今後深掘りして頂くことになるが、「みやぎ発展税」の使途以外に団体間で相互の連携可能な取組についても御議論頂き、富県宮城の実現に向けて進んでいきたい。
- （以下、第2回富県宮城推進会議の概要について、加藤富県宮城推進室長から資料1「第2回富県宮城推進会議の議事概要」に基づき説明。）

4 議事

（1）「みやぎ発展税」を活用した「富県宮城の実現」に向けた取組について

※渡邊幹事長を座長として議事進行

（社）東北ニュービジネス協議会 木村専務理事

- 発展税は企業誘致関連事業に集中して使われると思うが、地元企業が力を付け、誘致企業等から受注できるようにならなければ、裾野が広がっていかないのではないか。
- 新しいビジネス、ベンチャー企業への施策を縮小せず、拡充する施策を考えて欲しい。

特に、経営者の育成、立ち上がり時の資金面の支援が希薄なので、対応をお願いする。

宮城県中小企業団体中央会 羽根田事務局長

- 県の財政状況が逼迫しているなかで、一般的な施策展開が忘れられている。製造業が注目を浴びているが、企業数の99.8%を占める中小企業が元気にならないと富県宮城の実現につながらない。
- 具体的な提案はまとまっていないが、製造業だけでなく、関連するサービス業、流通業や、宮城県の業種区分で多数を占める事業者へのテコ入れの事業展開をお願いする。

宮城県農業協同組合中央会 梁川宮農農政部長

- 企業誘致に関連して、新たな課題として、民間の土地区画整理や団地、アパート、住宅などの周辺環境整備など、誘導策への配慮が大事である。
- これからの観光の中では「癒し」を大事にしていくことが求められており、農林水産業とのジョイントを組むことが「やすらぎ」につながるので、観光プラス第一次産業の組合せの中での観光立県を確立していったらどうか。

宮城県漁業協同組合 平塚指導担当理事

- 第一産業の漁業は自然相手の業界であり、既にいろいろと意見が出ているが、発展税については拠出して頂ける企業が納得できる使い方など、誰もが納得できるようであれば良いのではないか。
- 農協中央会の話にもあったが、一般社会は便利になり発展すればするほど、弊害も出てきており、その点を十分に検討して頂き、誘致に取り組んでほしい。

宮城県商工会議所連合会 佐藤仙台商工会議所理事・事務局長

- 観光という面では、新しい分野で地域資源の活用に取り組む既存の企業を支援してはどうか。観光の大きな要素である「食」の観点でいうと、本県の強みの一つである「食材王国みやぎ」の取組があるが、付加価値を高める観点からみるとまだまだ素材中心であり、加工してブランド化する動きが弱い。農業での休耕田の増加や、練り製品におけるOEM(相手方ブランドによる受注生産)の例など地域資源が活かされていない。
- 本県の持つ有望な地域資源であるアグリ関係、食品分野や、さとうきび、とうもろこしを活用したエネルギー分野などへの、新たな挑戦が必要ではないか。
- こういった地域資源を活かした、競争力のある商品、製品サービスについて発信していければ、県内GDP増加に貢献すると考えられる。
- 有望な地域資源のシーズを活用する企業を育成・支援する施策として、発展税を使用して例えばファンド創設等を検討してはどうか。

東北大学 渡邊副学長(幹事長)

- 「地域資源」をキーワードとして、「地域資源を活用した人材育成」「地域資源を活用した観光」等という整理ができる。

(社)宮城県経営者協会 安保事務局長

- 各団体から施策の要請があると思うが、第1回会議で「集中して使用することが大事だ」と話し合ったはずだ。ハコモロやインフラ整備には使わないでほしい。

- 中小企業でいえば、農水省、経産省が十分な再生支援策を持っているので、再生など後ろ向きの施策にも使用せず、高度技術の振興に是非使ってほしい。
- 中小の製造業のみならず、農水業の分野でも適用できる、IT、ナノテク、バイオ、省エネ、環境など、7~8くらいの分野に絞って技術の高度化を図る方が短期間での成果につながり、いずれ誘致する自動車、半導体事業の分野にも当然ながら利用されていく。
- 誘致企業と連携しないと空洞化が再現する。あまりに広い取組をするのではなく、誘致企業が現地企業化する意気込みで取り組まないと、5年10年で成果が出ない。
- 企業集積促進を少し減らして、中小企業高度化支援を増額し、地元企業に配慮するなど、150億円は大事に使用してほしい。

宮城県観光誘致協議会 三浦事務局長

- 観光の経済活性化効果が理解されはじめた。プレDC（デスティネーションキャンペーン）の基本方針は、観光客に満足してもらい、リピーターになってもらうこと。おもてなしや観光資源の魅力付けは民間が担当すべきだが、人材育成支援や案内表示等の美化環境整備は行政が担当すべきである。
- 各地域で観光資源の宝モノ探しが進んでいるが、課題も見えてきた。短期的には、(1)老朽化荒廃した遊歩道・登山道の整備（鳴子では風評被害が懸念されたが、インターネット等による情報発信でキャンセルなし）(2)自然公園内の標識・照明の整備 (3)外国人向けの多言語標記観光案内板の整備 (4)自然公園内のトイレ整備（印象悪いと逆効果）(5)県民の観光への意識付け（県民参加によるクリーンアップキャンペーン）(6)使いやすいホームページの整備（観光課、観光連盟、DC事務局ページの一本化）
- DC後のリバウンド対策を19年度中に議論する予定。県には受入体制の更なる拡充整備、ソフト面での支援、各産業との連携支援の継続をお願いする。
- 人材育成として、各地域に観光伝道師（カリスマ）を育成してほしい。農政局で掲げている都市と農業の交流など、子供農村漁村交流プロジェクトが今後立ち上がる予定。県としてもこれへの早急な対応が必要であり、それには体験学習+民泊の取組等において、地域の核となる人材の有無が成果に影響する。
- 中長期的には、二次交通の利便性向上（東西に分かれているバスターミナルの集約、貸し切りバスプールの使いやすさの向上、有料駐車場の料金格差是正）と、イベントコンベンション誘致に必要な展示施設の整備（国際センターには、多目的ホールとバンケット機能のホテルが隣接していないことが欠点）が必要。

東北大学 渡邊副学長（幹事長）

- これまで議論された全部を発展税でクリアするわけにはいかないなので、どの点に集約するかを今後検討しなければならない。

東北学院大学 柳井教養学部地域構想学科教授

- 九州地域では、DRAMメモリを製造していた時に、マイコンやシステムLSIの研究を行うなど、次世代の産業の研究を行い、それが自動車の組立工場の誘致につながった。宮城県でも自動車と半導体メーカーの誘致成功を受けて、例えば航空宇宙産業へ目を向けるべき。自衛隊基地や宇宙開発事業団の施設があり、可能性がある。部品製造の難易度が上がるが、チャレンジすることで新しい産業の活性化につながる。
- ハイテク企業だけでなく、やる気のある中小企業のモノづくりについても支援してい

く必要がある。例えば、デザインの研究、観光への参入、ニュービジネス、ITを使用した産業など、新しい分野への取組を県や大学が支援して、やる気のある中小企業の底上げも図る必要がある。そうすることで地域経済全体の活性化を達成していくべきだ。

- 国際物流では、自動車産業を中心に環境対策としてモーダルシフトが脚光を浴びている。宮城県だけでなく東北全体を巻き込む形で、ロシアへの自動車・同部品の輸出などに取り組むべき。
- また企業誘致の面では、どの地域と結びつくかが大事である。例えば中国の天津ではエアバスやトヨタの組立工場があるなどの強みを持つ。これらの地域と連携をとることが、宮城県の産業集積につながる可能性がある。ポートセールスを含めた将来戦略を考えていく必要がある。

(社)東北経済連合会 小野地域政策部長

- ブランド化に関連して2点ある。今後、地域資源の「食」「伝統工芸品」は輸出が考えられる。岩手県の伝統工芸品を輸出する取扱業者は、伝統工芸品の取扱いに強い神戸や名古屋の商社が中心。産業や港があっても、地域資源のブランド化を展開するには仲介者であるコンサルティング機能がないと駄目。この地域でコンサルティング機能を育成することが大事。
- 観光で潤うには、宿泊客数の増加、特にリピーターの増加が大事。国内、国外ともターゲットを絞って受け入れ態勢の強化を図り、宿泊客数を増やすことが必要。

東北大学 渡邊副学長（幹事長）

- 物流インフラの整備、バスターミナルの整備については、第二回推進会議で国土交通省の関係者に参加依頼してはとの提案があった。その状況について、事務局から状況説明してほしい。

事務局（加藤室長）

- 現在、相手方と協議中で正式な回答はまだいただいていない。

(社)みやぎ工業会 白幡副会長

- 工業会の取組について、第二回推進会議でも報告したが、要点を資料により説明する。
- 現在取り組んでいる事項は次のとおり
 - 1 政策委員会の拡充
 - 「現実性と充実度及び他団体諸機関との連携強化」を高めるために各団体が参加
 - 2 富県戦略に呼応した具体的活動事項の協議と実践
 - (1) 産業振興行政関連幹部との意見交換会の定期開催を企画
 - (2) 富県宮城実現への行動計画に対する、工業会対象分野の絞り込み
 - (3) 仕事創りを目指し、行動する工業会
 - 誘致企業とビジネス協議を実施。立地に伴い地元企業にどのような受注可能性があるかニーズ把握や情報交換を行う。東京エレクトロンだけでなく、トヨタ関連企業とも実施していきたい。
 - 3 産学連携の強化 →東北大学等と協議
 - 4 東北経済産業局（国の施策）との連携強化
- 検討課題への提案内容

- 1 産学官連携スタートファンド（助成金）の設立
→インキュベート段階での支援
 - 2 「KCみやぎ」の産学連携視点からの活用推進策
 - 3 産学官交流大会の他イベント・フェアとのドッキング開催
→より実を挙げるためにH20.6から商談会等との共同開催
 - 4 産業人材育成プロジェクトへの資金・マンパワー支援
 - 5 既存・誘致企業県内調達拡大に向けた各種支援策
 - 6 「技術市場交流プラザ：PARTⅡ」発足提案
→誘致企業と地元企業との異業種交流
 - 7 宮城ブランド「モノ」確立に向けた検討協議会設置
→対象は工業製品。顕彰ではなく、発掘から商品化までトータルサポートし、企業を成長させる。そして、元気な中小企業300社や、モノづくり日本大賞の受賞企業になるような企業を輩出するようなスキームづくり。
- 今後、更に議論して、可能性を検討していく。

宮城県町村会 平事務局長

- 富県宮城の恩恵・果実をすべての県民が享受されるべきであると考えている。
- これまでも県と一体となって地域産業の振興に取り組んできたが、これを日本一に押し上げるべく、県に頼らず町村独自で特産品のブランド化や伝統工芸品の育成などに取り組んでおり、県にはこうした町村の独自の施策にバックアップをお願いしたい。
- 中小企業の底上げや、都市と地方の格差是正に力を入れていく、中小企業地域資源活用促進法を活用した取組への支援も願います。

東北大学 渡邊副学長（幹事長）

- 皆様の意見を踏まえた「みやぎ発展税を財源とした使途」の基本方針等について、「次回幹事会まで取りまとめ、報告する」ということでいかがか。
- （資料2に基づき、加藤富県宮城推進室長より、取りまとめイメージ案を説明）

《富県宮城推進会議幹事会として合意》

（2）団体間で協働化できる取組案について

【人材育成】

（宮城県 渥美産業人材・雇用対策課 産業人材育成政策専門監より、資料3に基づき説明）

（社）宮城県情報サービス産業協会 菅野事業共創委員会委員長

- 組込ソフトに関する技術者が全国で10万人不足しているとのことだが、不足しているのは首都圏や名古屋地区の話である。県内で人材育成しても他県に流出することになりかねない。当協会内でも組込ソフトの産業が成立するかが課題となっている。誘致企業に関連して県内で組込ソフトの産業を成立させるために、地場で仕事を生み出せる仕組みをつくって頂きたい。
- IT化はどの分野でも使用されており、またどの業界とも深く結びついており、観光の情報発信や販売促進でのインターネットの活用や、製造業の効率化にソフトウェアを開

発したりするなど、どの業界でも必要なものであることから、いろいろな面で協働して取り組んでいきたいので、活用してほしい。

(社)みやぎ工業会 白幡副会長

- 誘致企業や既存企業が、どういう人材で悩んでいるのかということについては、北九州地域に自動車産業が集積したときに、どういった課題があったかなどを明らかにして、実態が見えるように検証してみないと、こうした取組が本当に良いものか判断できない。
- いつも言っているが、県内総生産額を8.5兆円から10兆円に増やすためには、シミュレーションをしてどのくらいの人が必要であり、そのなかで技術者、ワーカーなどがどのくらい必要なのかといった基礎的なデータを提供して頂きたい。そのような分析したデータを提供して頂ければ、計画の確実性が高まると考えている。

日本労働組合総連合会宮城県連合会 進藤事務局長

- セントラル自動車の移転に伴い、約3千人に近い従業員が転居してくることとなるが、そのうち約2千人が連合の組合員である。
- これら組合員の移転問題、転居できるか、条件の問題など、今後労使の課題となっていくが、移転の際には、インフラ整備、交通体系の整備、住居の問題など様々な課題が出てくると思うが、配慮をお願いしたい。

(社)宮城県経営者協会 安保事務局長

- 先ほどの産業人材育成プラットフォームの説明資料については、県事務局は、団体ごとに資源がバラバラになっている人材育成施策を精細に分析し、一覧にして非常にわかり易くなっており評価できるものである。
- 富県構想の中で実施する人材育成と、将来にわたっての人材育成は分けて考える必要がある。産業人材育成プラットフォームの資料を見ると、学生や社会人の育成施策は非常に充実しており、ニートやフリーターといった若年求職者の就職・定着に向けた施策は不足している。5年、10年で片付く問題ではなく、就職や正規雇用をどうするのかといった長期にわたっての施策が必要となる。
- 富県宮城の実現に向けた視点として、みやぎ工業会白幡副会長から発言のあった1.5兆円を伸ばすための誘致企業の基礎データは必要であり、産業人材育成プラットフォームの中で、県事務局と相談しながら進めていきたい。

宮城県中小企業団体中央会 羽根田事務局長

- 産業人材育成プラットフォームであったように、各団体で人材育成に取り組んでいるが、これらの連携や目標設定が重要であり、今後施策がぶれないようにしながら一層充実させていく必要がある。
- 製造業は、新しい事業展開や技術の向上において人材の役割が非常に重要であり、最近特に高卒者の採用が難しく、また教育途中で退職してしまうという問題もある。人材育成は時間がかかるが、地元企業活性化のためにも、人材育成の充実は重要である。
- プラットフォームの中で解決するかもしれないが、人材を採用するに当たって、学校や教員の役割は重要である。県内には様々な企業があるが、果たしてこれらの情報をどれくらい学校が知っているのか。今後産業人材育成プラットフォームを活用しながら、学校側と企業側の橋渡しをし、連携を密にしていく。

(社)みやぎ工業会 白幡副会長

- 誘致により企業が県内に進出することは嬉しいことだが、既存の中小企業に人が集まるのかという点を大変懸念している。
- 特に少子高齢化で高卒の人数が減り、中小企業に事務のスキルのある高卒の採用が難しくなっている。商業科、工業科、普通科といった枠組みの見直しが必要であり、教育委員会などに普通科で商業教育をするなどの検討をお願いしたい。

宮城県観光誘致協議会 三浦事務局長

- 現在、観光に携わっている者の人材育成については、各地区の若手に任せている。
- 旅行会社に入ってくる者は、観光にかかわっていない大学を卒業するか、資格をとって専門学校を卒業してくるか大きく二つに分かれる。今後は地元の観光分野の核となる人材の育成も必要であり、現実的ではないかもしれないが、県立高校に観光学科を設置し、将来は産学との連携による人材育成もあるのではないかと。

【観光】

宮城県観光誘致協議会 三浦事務局長

- 今後の観光は、3次産業である我々と1次産業、2次産業との連携を更に進めていくことが一つのキーワードになる。
- これにより、県民に観光の意識付けができ、観光客に声を掛けられるような「おもてなしの心」が持てるようになる。産学連携も含めた各産業との連携をしていきたい。

東北農政局 中島企画調整室調整官

- これからは1次産業も2次、3次産業との連携が大事になる。それを進めていくためには、「売り」にするものが大事である。農産品だけを直接販売するのではなく、加工や食品産業、観光等と結びつけていくことが必要となる。
- 宮城県は、道の駅が非常に少ない。地域の内発型産業として捉え、地域での取組を活性化していくこと、地産地消をどのように進めるかを考えることにより、観光資源となっていくのではないかと。
- 農業の多面的機能のビジネス化や教育又は医療などとの結びつきによる観光化なども必要である。その際に必要となるコーディネーターやトータルプランナーが不足しており、連携がうまくいかない場合が多いことから、人材育成も大切となる。

宮城県漁業協同組合 平塚指導担当理事

- ブランド化、観光との協働を進める中で、生モノを扱う様々なイベントに取り組む場合等に衛生対策や安全安心に対する取組が必要不可欠であり、規制はあるが物流市場の整備を検討して欲しいし、漁協としても他の団体とも協力しながら取り組んでいきたい。

(社)東北経済連合会 小野地域政策部長

- 東北観光推進機構でプロモーションに取り組んでおり、地域の素材を活かすためにも情報発信が必要となるはずである。プロモーションが必要なときには活用をして欲しい。
- 首都圏では9割以上が関西に修学旅行をしているが、職業体験の一環として最近東京の中学校が東北に農業体験に来ることも多くなってきている。東北観光推進機構も教育

旅行のプロモーションを首都圏で行っている。説明会などで学校の先生方に参加を呼びかけるのは1県では大変である。これを東北地域で取り組めば容易になるので、学校の先生方を一堂に集める際など、協働で活用をして欲しい。

(社)宮城県情報サービス産業協会 菅野事業共創委員会委員長

- 視察ビジネスを考えたが、東口のITアベニューが死語となりつつある中で、子どもたちを対象にITを活用した体験学習をしてはどうかと考えている。

東北大学 渡邊副学長（幹事長）

- 協働した取組を議論する中で、結びつけるトータルプランナーが必要という話が出た。誰が、どこで、何をするのかを念頭に、事務局で協働した取組をまとめて欲しい。

東北経済産業局 北沢総務企画部長

- 農林水産省と経済産業省が連携して、地域格差是正を目的とした「農商工連携」を検討しているところである。東北地域の特性とも合うことから、立ち上がった際には活用を検討してはいかがか。
- 組込ソフトの実態は一般には理解しづらいかもしれない。特に安価な組込ソフトはインド等との国際的競争とも絡み、日本だけの問題ではない。宮城県でも組込ソフト分野に取り組んでいくのであれば、宮城県情報サービス産業協会等で、ナビゲーションに幾つ「組込ソフト」が入っているのかなど、具体的にどういったものかをPRし、理解を深めてもらう必要があるのではないか。

宮城県商工会議所連合会 佐藤仙台商工会議所理事・事務局長

- 東京エレクトロン等の立地により、従業員の住まい探し等が始まったりしていると聞いている。定住人口が増えれば、新たな消費が期待でき、地元には大きなビジネスチャンスになることから、今後こうした従業員やご家族の住環境のサポートについても支援しながら、何が協力できるのかを議論していくことが必要ではないか

東北大学 渡邊副学長（幹事長）

- 協働できる取組について議論を進めてきて、幾つかの候補が出てきたことから、これらをもとに事業内容を検討したい。富県宮城推進会議幹事会として、事務局で取りまとめてもらい、次回で検討し、最終案としたいがいかがか。

《→富県宮城推進会議幹事会として合意》

(3) その他

(宮城県 富県宮城推進室 加藤室長)

- ①会議の構成員に関する提案への対応状況
- ②今後のスケジュール等について（※資料4により説明）

5 閉 会